

TA 募集！！

4月から、事例研究を2件、英語で開講しますので、それぞれTAを募集します。

「事例研究(開発目標と援助政策)」(火曜6限の予定)では、

開発政策における経済的視点の重要性につき学びます。市場メカニズム、貿易、投資、健全なマクロ政策などです。幅広く開発と援助に関心のある学生向けの授業です。TAとして望ましいのは、計量経済に強い学生です。たとえば、日本の援助政策の効果に関する実証分析なども扱うので、英語の論文を読んで、理解し解説できるとよいです。EXCELを使って、図表を作成したり、Eviewsなどのソフトを使って、簡単な分析ができるとなおよいです。

授業では、国連のミレニアム開発目標、アメリカのミレニアム・チャレンジ・アカウント(ガバナンスを採点して選別的に援助)、サブサハラ・アフリカと東アジア向けの援助パフォーマンスの比較、社会開発 対 インフラ開発、援助協調、中国のアフリカ進出などを扱います。

外務省の有償資金協力課長と財務省の外務経協担当の主計官を各1回ゲストスピーカーとして招きます。

「事例研究(東アジアの経済協力)」(木曜6限の予定)では、

同地域における生産、貿易、投資、金融面での経済統合を分析し、今後の通貨・金融協力のあり方について検討します。関心があれば、最近の世界金融危機の背景と対応策についても解説します。

この授業でも、最適通貨圏やアジア共通通貨のバスケットなどに関し、実証分析の既存文献を理解・解説したり、事例研究で実証分析を試みる学生に適切なアドバイスができるTAを募集します。

1990年代末のアジア危機以来、アジア諸国はIMFの危機解決能力と意思に対する信頼を失っており、ASEAN+3などの地域協力を模索しています。しかし、日本国内はますます内向きになっており、主導権を発揮できていません。中国でも世界金融危機による外需の落ち込みの直撃を受けて、国内の雇用不安が高まっています。

東アジア共同体構想を政治主導で進めようとする、中国と日本の同地域における主導圏争いが絡んでくるため、これまでのところ、チェンマイ・イニシアチブやアジア債券市場

など、通貨・金融面でのテクニカルな協力を地道に進めるにとどまっています。我が国では、ともに財務省が主導しています。

アジア諸国は主権の侵害に敏感であり、地域統合の歩みもそれを反映して慎重ですが、IMFよりは域内の協力の方がまだましだと考えています。

私自身は、2004年から2007年まで、IMFで勤務し、スタッフの友人もたくさんいるので、一般の有識者よりは、IMFに同情的です。

私は、昨年7月から2年間の任期つきで、財務省から出向してきている実務担当教員です。今学期は、伊藤隆敏先生と一緒に、International Financial Institutionsの授業を担当して、IMFと金融危機などについて教えてきています。

どちらの授業も英語ができるに越したことはないのですが、授業の準備を手伝ってもらえるとありがたいので、計量に強いことが第一条件です！

授業の概要やTAとしての仕事などについてより詳しく知りたい人はメールをください。

2月12日以降、月末までアジア地域に出張に行くので、それまでにメールをもらえるとありがたいです。

公共政策大学院 教授

中林 伸一

第二本部棟 6F 605号室

E-mail : nakabayashi@pp.u-tokyo.ac.jp